

第19回

発行事業実態調査統計

(平成28年度版)



一般社団法人日本資金決済業協会

はじめに

「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）が平成22年4月1日に施行され、7年余りが経過しました。前払式支払手段の年間発行額は、平成22年度は18.2兆円、平成26年度23.4兆円、平成27年度24.0兆円と毎年増加してきましたが、平成28年度は、23.7兆円と前年度に比べやや減少しております。

前払式支払手段の登録・届出發行者数は、6年余り前の平成23年3月末は、1,806者（第三者型1,117者、自家型689者）、平成27年3月末は、1,829者（第三者型1,024者、自家型805者）、平成28年3月末は、1,830者（第三者型1,002者、自家型828者）と第三者型は減少しているものの、自家型が増加していることからほぼ横ばいで推移してきたところですが、平成28年度は自家型の大幅増加（前年度比52者増）により平成29年3月末は、1,880者（第三者型1,000者、自家型880者）となりました（発行額、発行者数は金融庁提供）。

協会では、平成10年度を1回目として第三者型発行者及び会員発行者を対象に調査を実施してきましたが、平成21年度から自家型発行者を調査対象に加え、さらに、平成22年度から規制対象となったサーバ型発行者を調査対象としてから今回が7回目の調査となりました。

本統計は、19回目として平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の発行状況等について取りまとめたものです。

媒体別発行額の推移では、磁気型は年々減少傾向にあり、IC型、サーバ型は平成28年においては減少しています。

今後とも、発行状況等の実態を継続的に把握するため調査を続けてまいりますので、引き続きご協力の程よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、ご協力をいただいた皆様には厚く御礼申し上げます。また、本調査が発行者の皆様の参考になれば幸甚に存じます。

（注1）調査ごとの回答者が異なるため、計数には連続性はありません。

（注2）各計数は、有効回答者数を集計しています。

（注3）特殊要因については、適宜調整しています。

（注4）構成比は小数点第2位、一部、小数点第1位を四捨五入しています。

目次

図表1	業種別回答者数	1
図表2	業種別発行額の推移	1
図表2-1	媒体別発行額の推移	1
図表3	業種別回収額の推移	2
図表4	媒体別有効期限到来等による回収額の推移	2
図表5	業種別未使用残高の推移	2
図表6	発行額、回収額及び未使用残高の推移	3
図表7	媒体別発行額の推移	3
図表8	業種別・媒体別発行者数	4
図表9	発行保証金の供託等の状況	4
図表10	前払式支払手段の金額区分別発行状況	5
図表11	媒体別プレミアム率の構成	7
図表11-2	セット販売個数によるディスカウント率の構成(サーバ型)	7
図表12	前払式支払手段の購入方法	7
図表13	前払式支払手段の業種別販売方法	8
図表14	前払式支払手段の購入事由	9
図表15	おまけポイントとの前払式支払手段の交換状況	11
図表16	媒体別加盟店の開拓及び管理の委託状況	11
図表17	媒体別取扱加盟店数	11
図表18	業種別取扱加盟店数	12
図表19	加盟店との決済回数	13
図表20	加盟店との決済手数料率	13
図表21	約款の作成交付状況	14
図表22	前払式支払手段の個人情報の取得状況	14
図表23	前払式支払手段の使用期間(使用期限)	15
図表24	前払式支払手段機能以外の附帯機能(IC型・サーバ型)	16
図表25	前払式支払手段を搭載している媒体(IC型)	16
図表26	決済時の前払式支払手段の利用方法(サーバ型)	17
図表27	情報提供の方法(サーバ型)	17
図表28	不正利用の状況	18
図表29	預り金収益計上方法	19
図表30	苦情・トラブルの主な内容	20
図表31	相談・問合せの主な内容	20
	<特例基準日について(認知、検討状況、ご意見等(抜粋))>	21
	<協会の事業活動へのご意見ご要望等(抜粋)>	22

図表1 業種別回答者数

(単位：者)

業 種	回答者数	内数：自家型	内数：第三者型
発行専門会社	20	2	18
百貨店	43	1	42
スーパー	75	44	31
小売業(百貨店・スーパー以外)	156	129	27
外食業	25	13	12
旅行	37	29	8
ホテル・旅館	40	26	14
通信	12	6	6
運輸	23	14	9
製造業	14	7	7
クレジット・割賦販売	48	1	47
ソフトウェア業	10	6	4
協同組合・商工会議所等	282	30	252
その他	127	61	66
合 計	912	369	543

(参考) ※調査対象発行者数1862者に対する回答者(回収率49.1%、回答率49.0%) ※平成27年度回答率50.3%
 ※本調査は、金融庁ホームページの“免許・許可・登録を受けている業者一覧”の「前払式支払手段発行者(平成29年3月31日現在)」を対象としております。
 ※本調査における「発行専門会社」とは、前払式支払手段の発行に係る業務を主たる業務とし、その収入の占める割合が全体の50%超の会社をいいます。

図表2 業種別発行額の推移

(単位：者、百万円)

業 種	H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
	発行者数	発 行 額	発行者数	発 行 額	発行者数	発 行 額	発行者数	発 行 額
発行専門会社	17	15,154,367	18	1,493,037	16	1,584,210	20	1,732,945
百貨店	42	155,180	37	129,268	39	148,085	41	145,242
スーパー	70	1,514,185	60	1,782,059	67	1,931,986	63	1,985,785
小売業(百貨店・スーパー以外)	147	148,370	154	181,439	130	248,431	142	276,258
外食業	13	6,326	18	28,485	20	34,729	20	22,182
旅行	33	88,944	38	90,308	36	110,672	35	84,020
ホテル・旅館	39	3,784	30	1,209	30	1,942	34	2,111
通信	7	16,113	11	102,151	11	107,435	9	85,308
運輸	17	1,273,992	17	1,443,103	18	1,528,051	18	1,623,498
製造業	4	80	8	988	7	926	10	21,735
クレジット・割賦販売	40	1,812,478	38	2,289,293	46	2,996,459	43	3,304,579
ソフトウェア業	12	45,070	7	10,192	9	38,073	8	22,040
協同組合・商工会議所等	268	54,391	222	68,823	280	61,847	252	104,772
その他	114	383,797	98	13,567,542	108	12,692,039	112	11,269,808
合 計	823	20,657,078	756	21,187,897	817	21,484,885	807	20,680,282

図表2-1 媒体別発行額の推移

(単位：百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
紙型	806,331	698,573	760,276	659,460	685,756	634,505
磁気型	268,673	231,988	193,767	206,375	203,092	160,611
I C型	11,350,321	11,995,070	12,598,020	12,951,274	13,092,097	12,731,651
サーバ型	6,029,594	6,679,529	7,105,017	7,370,788	7,503,940	7,153,514
合 計	18,454,919	19,605,160	20,657,080	21,187,896	21,484,886	20,680,281

図表3 業種別回収額の推移

(単位：者、百万円)

業 種	H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額
発行専門会社	17	15,138,347	17	1,460,442	16	1,561,395	20	1,707,933
百貨店	43	160,645	37	132,262	40	150,325	42	146,541
スーパー	76	1,506,830	71	1,777,846	78	1,927,130	74	1,982,695
小売業（百貨店・スーパー以外）	153	146,540	160	190,906	141	248,961	154	274,891
外食業	16	6,157	20	26,939	24	32,203	23	20,143
旅行	34	88,183	39	88,609	37	97,478	36	88,841
ホテル・旅館	41	3,726	30	1,408	32	2,089	36	2,151
通信	7	16,180	11	102,325	11	107,191	10	74,177
運輸	19	1,267,509	21	1,435,992	23	1,514,424	23	1,620,183
製造業	6	621	13	1,314	12	945	12	21,248
クレジット・割賦販売	41	1,807,183	43	2,275,998	50	2,835,329	46	3,292,712
ソフトウェア業	13	42,559	7	10,218	9	37,867	9	22,005
協同組合・商工会議所等	284	57,059	234	71,568	302	63,470	274	108,775
その他	121	379,651	103	13,566,975	116	12,688,950	121	11,268,331
合 計	871	20,621,190	806	21,142,802	891	21,267,757	880	20,630,626

図表4 媒体別有効期限到来等による回収額の推移

(単位：百万円)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
紙型	3,003	8,188	3,124	5,058
磁気型	57	732	806	290
I C型	433	404	604	742
サーバ型	2,161	1,336	7,367	22,107
合 計	5,654	10,660	11,901	28,197

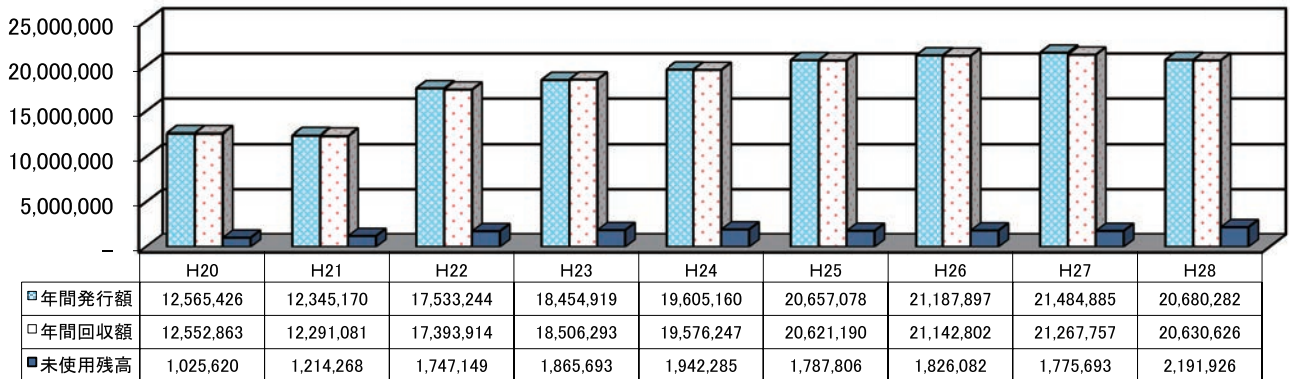
図表5 業種別未使用残高の推移

(単位：者、百万円)

業 種	H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額
発行専門会社	17	369,586	17	331,145	16	349,344	20	384,081
百貨店	43	256,656	37	221,814	40	284,990	42	256,648
スーパー	74	93,309	71	96,761	78	98,944	74	106,684
小売業（百貨店・スーパー以外）	158	18,661	160	19,144	142	19,579	153	20,391
外食業	14	4,375	19	15,818	24	10,245	23	13,502
旅行	34	211,601	39	218,861	37	216,126	36	227,682
ホテル・旅館	41	4,141	28	2,732	31	2,814	35	3,805
通信	7	20,096	11	10,180	11	11,439	10	351,723
運輸	19	121,134	22	132,732	23	146,836	22	137,070
製造業	7	16,728	14	17,491	15	17,381	13	24,593
クレジット・割賦販売	42	526,944	43	550,024	50	392,598	47	444,898
ソフトウェア業	13	10,221	7	901	9	3,215	8	1,494
協同組合・商工会議所等	282	93,519	239	99,053	303	98,617	275	93,797
その他	115	40,835	101	109,426	115	123,565	120	125,558
合 計	866	1,787,806	808	1,826,082	894	1,775,693	878	2,191,926

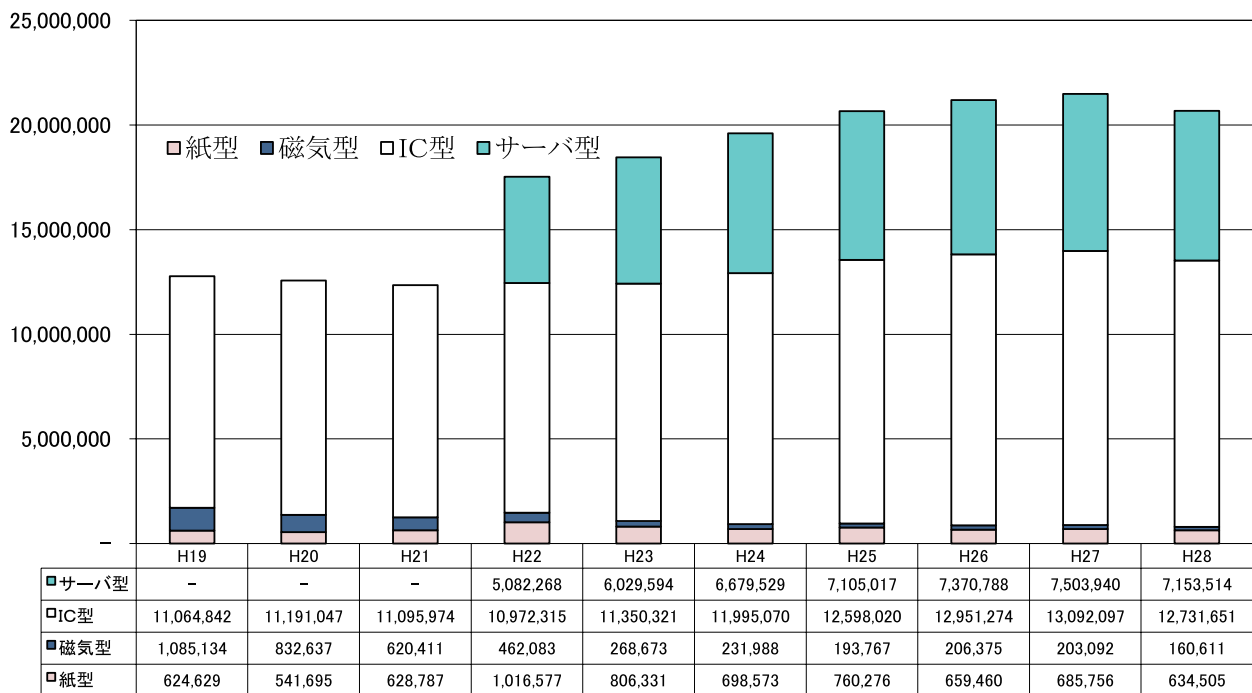
図表6 発行額、回収額及び未使用残高の推移

(単位：百万円)



図表7 媒体別発行額の推移

(単位：百万円)



図表8 業種別・媒体別発行者数

(単位：者)

業 種	発行者数	媒体別発行状況			
		紙型	磁気型	I C型	サーバ型
発行専門会社	20	4	4	5	11
百貨店	43	43	16	-	16
スーパー	75	67	6	1	22
小売業（百貨店・スーパー以外）	155	68	70	8	26
外食業	24	19	1	-	5
旅行	37	37	-	-	4
ホテル・旅館	40	39	2	-	3
通信	10	2	1	1	7
運輸	23	12	15	7	1
製造業	14	11	1	-	2
クレジット・割賦販売	48	33	2	9	24
ソフトウェア業	9	1	-	1	8
協同組合・商工会議所等	278	255	31	2	7
その他	124	54	36	14	41
合 計	900	645	185	48	177

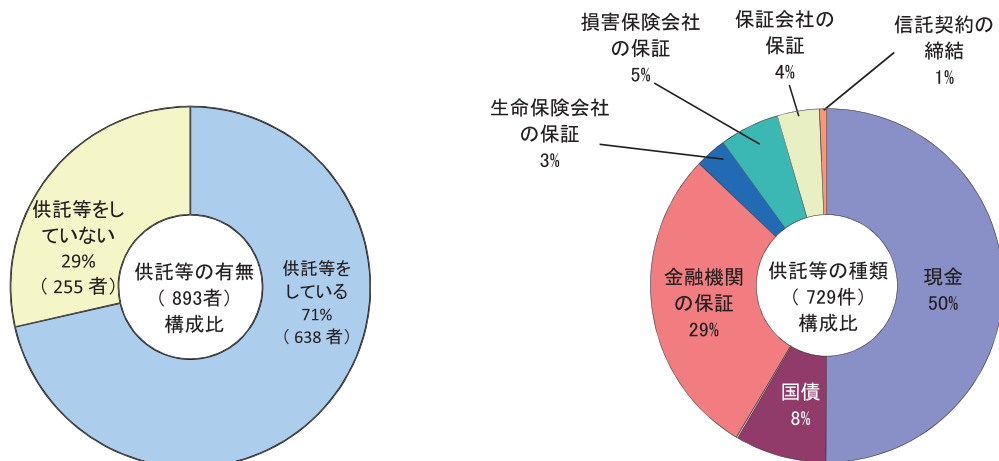
(注) 複数回答

図表9 発行保証金の供託等の状況

(単位：者、件)

供託等をしている者	現金による供託	365	
	有価証券による供託	国債	61
		政府保証債	1
		金融債	-
		その他	-
		小 計	62
	保全契約	金融機関の保証	208
		生命保険会社の保証	21
		損害保険会社の保証	40
		保証会社の保証	28
	小 計	297	
信託契約	小 計	5	
638	合 計	729	
供託等をしていない者	未使用残高が供託等が必要な基準額以下	238	
	供託義務を免除される銀行等に該当	14	
	回答なし	3	
255	合 計	255	
893	回 答 数 計	984	

(注) 複数回答



図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その1

① 金額表示型（磁気型・I C型・サーバ型は減算使いきり型）の金額区分別種類数

(単位：種類、%)

金額区分	紙型		磁気型		I C型		サーバ型	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
500円以下	371	34.9	21	6.6	-	0.0	12	5.6
500円超 1,000円以下	374	35.2	41	12.9	-	0.0	17	7.9
1,000円超 3,000円以下	21	2.0	62	19.6	1	14.3	30	14.0
3,000円超 5,000円以下	96	9.0	42	13.2	1	14.3	38	17.8
5,000円超 10,000円以下	113	10.6	59	18.6	1	14.3	41	19.2
10,000円超 20,000円以下	34	3.2	53	16.7	-	0.0	27	12.6
20,000円超 30,000円以下	16	1.5	17	5.4	-	0.0	15	7.0
30,000円超 50,000円以下	21	2.0	17	5.4	2	28.6	17	7.9
50,000円超 100,000円以下	13	1.2	4	1.3	2	28.6	11	5.1
100,000円超	4	0.4	1	0.3	-	0.0	6	2.8

(注)「種類」は、各金額区分別に発行されている前払式支払手段の合計

② 物品・数量表示型の換算金額区分別種類数

(単位：種類、%)

金額区分	紙型	
	種類数	構成比
500円以下	14	7.5
500円超 1,000円以下	8	4.3
1,000円超 3,000円以下	21	11.2
3,000円超 5,000円以下	37	19.8
5,000円超 10,000円以下	39	20.9
10,000円超 20,000円以下	29	15.5
20,000円超 30,000円以下	16	8.6
30,000円超	23	12.3

③ 金額表示・加減算型（IC型）の入金額等区分別種類数

(単位：種類、%)

金額区分	最低入金額		最低入金単位		入金上限額	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
1円	12	22.2	16	30.2	-	-
1円超 100円以下	2	3.7	2	3.8	-	-
100円超 500円以下	2	3.7	1	1.9	-	-
500円超 1,000円以下	35	64.8	34	64.2	-	-
1,000円超 3,000円以下	1	1.9	-	-	4	7.1
3,000円超 5,000円以下	1	1.9	-	-	2	3.6
5,000円超 10,000円以下	-	-	-	-	3	5.4
10,000円超 20,000円以下	-	-	-	-	20	35.7
20,000円超 30,000円以下	-	-	-	-	5	8.9
30,000円超 50,000円以下	1	1.9	-	-	18	32.1
50,000円超 100,000円以下	-	-	-	-	3	5.4
100,000円超	-	-	-	-	1	1.8

図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その2

④ 金額表示・加減算型（サーバ型）の入金額等区分別種類数

(単位：種類、%)

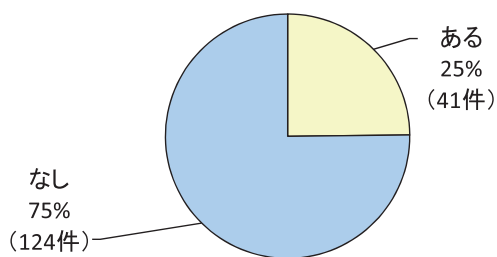
金額区分	最低入金額		最低入金単位		入金上限額	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
1円	23	11.4	70	37.8	-	-
1円超 100円以下	9	4.5	3	1.6	-	-
100円超 500円以下	25	12.4	9	4.9	-	-
500円超 1,000円以下	97	48.3	76	41.1	3	1.5
1,000円超 3,000円以下	16	8.0	6	3.2	1	0.5
3,000円超 5,000円以下	8	4.0	3	1.6	5	2.4
5,000円超 10,000円以下	10	5.0	8	4.3	5	2.4
10,000円超 20,000円以下	6	3.0	5	2.7	8	3.9
20,000円超 30,000円以下	3	1.5	3	1.6	19	9.3
30,000円超 50,000円以下	3	1.5	2	1.1	65	31.7
50,000円超 100,000円以下	1	0.5	-	-	43	21.0
100,000円超	-	-	-	-	31	15.1
上限なし	-	-	-	-	25	12.2

⑤ 金額表示・加減算型（磁気型）の入金額別等区分種類数

(単位：種類、%)

金額区分	最低入金額		最低入金単位		入金上限額	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
1円	1	1.0	14	13.9	-	-
1円超 100円以下	-	-	-	-	-	-
100円超 500円以下	1	1.0	1	1.0	-	-
500円超 1,000円以下	58	55.2	65	64.4	1	1.0
1,000円超 3,000円以下	8	7.6	2	2.0	-	-
3,000円超 5,000円以下	17	16.2	9	8.9	1	1.0
5,000円超 10,000円以下	15	14.3	8	7.9	2	1.9
10,000円超 20,000円以下	4	3.8	2	2.0	9	8.6
20,000円超 30,000円以下	1	1.0	-	-	24	22.9
30,000円超 50,000円以下	-	-	-	-	36	34.3
50,000円超 100,000円以下	-	-	-	-	29	27.6
100,000円超	-	-	-	-	3	2.9

⑥ 複数の前払式支払手段をまとめる機能（サーバ型）



⑦ 複数の前払式支払手段をまとめる機能がある場合の内訳（サーバ型）

(単位：種類、%)

金額区分	内訳	
	種類数	構成比
10,000円未満	1	2.3
10,000円以上 30,000円未満	6	14.0
30,000円以上 50,000円未満	4	9.3
50,000円以上 100,000円未満	10	23.3
100,000円以上 500,000円未満	5	11.6
500,000円以上 1,000,000円未満	1	2.3
1,000,000円以上	2	4.7
上限なし	14	32.6

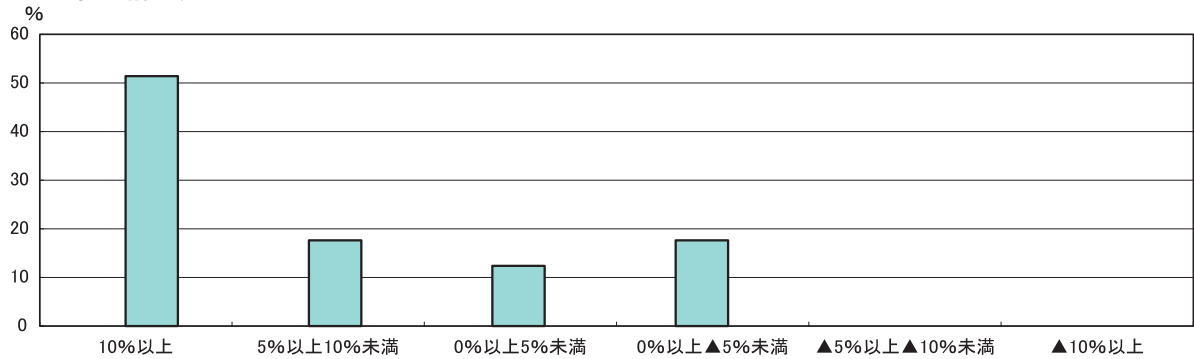
図表11 媒体別プレミアム率の構成

(単位：者、%)

プレミアム率	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	計	構成比
10%以上	62	71	4	-	137	51.9
5%以上 10%未満	14	33	-	-	47	17.8
0%以上 5%未満	16	17	-	-	33	12.5
0%以上 ▲5%未満	43	4	-	-	47	17.8
▲5%以上 ▲10%未満	-	-	-	-	-	0.0
▲10%以上	-	-	-	-	-	0.0

(注) 前払式支払手段金額と販売金額に差がある前払式支払手段を集計した。

プレミアム率の構成比



図表11-2 セット販売個数によるディスカウント率の構成 (サーバ型)

(単位：個数、%)

ボリュームディスカウント率	個数	構成比
50%以上 55%未満	2	4.4
45%以上 50%未満	2	4.4
40%以上 45%未満	2	4.4
35%以上 40%未満	8	17.8
30%以上 35%未満	3	6.7
25%以上 30%未満	2	4.4
20%以上 25%未満	3	6.7
15%以上 20%未満	6	13.3
10%以上 15%未満	5	11.1
5%以上 10%未満	3	6.7
5%未満	9	20.0

図表12 前払式支払手段の購入方法

(単位：者)

購入方法	紙型	磁気型	IC型	サーバ型
現金	595	155	46	144
銀行口座からの引落とし・振込 (インターネットバンキングを含む)	134	7	6	43
クレジット	65	8	20	62
他の前払式支払手段 (有償ポイントを含む)	6	1	1	12
収納代行	4	-	2	22
その他	10	5	7	18

その他内容の内訳

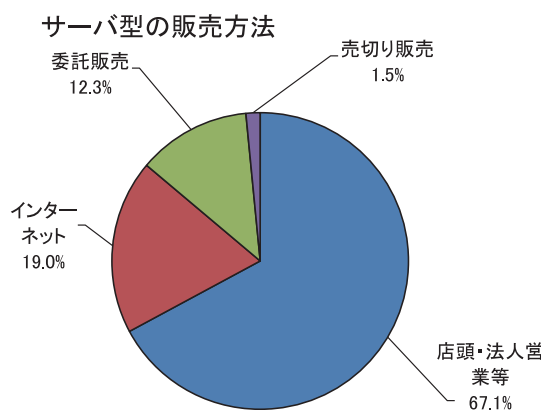
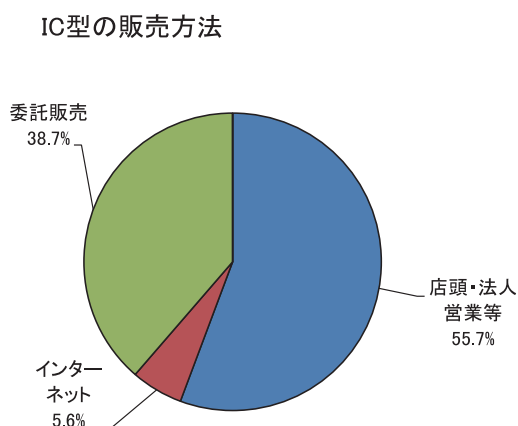
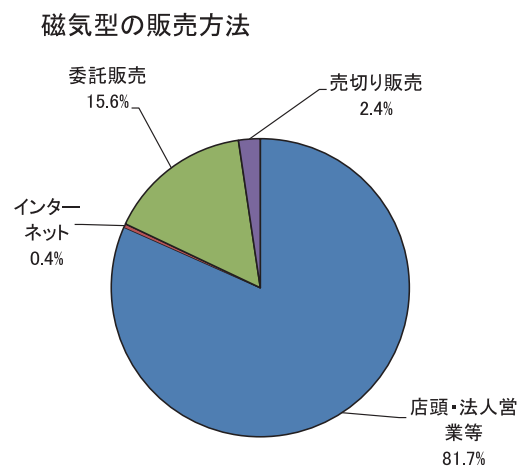
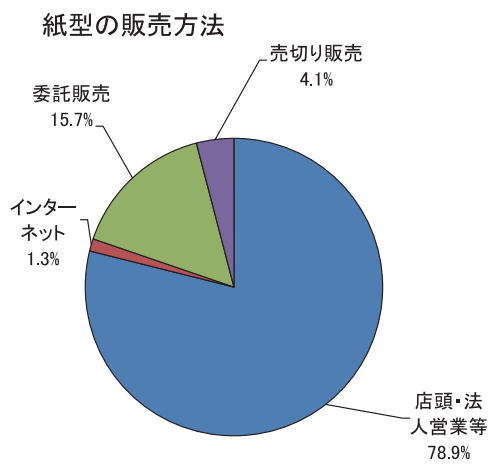
<p>◆紙型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お取替え商品 ・売掛 	<p>◆IC型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカードによるオートチャージ ・銀行預金からのオートチャージ ・チャージ機 	<p>◆サーバ型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォーム決済 ・コンビニ決済 ・携帯キャリアによる収納代行 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の買取 ・ペイジー決済
---	--	---	---

図表13 前払式支払手段の業種別販売方法

(単位：%)

業種	紙型				磁気型				IC型				サーバ型			
	直接販売		間接販売		直接販売		間接販売		直接販売		間接販売		直接販売		間接販売	
	店頭・法人営業	インターネット	委託販売	売切り販売	店頭・法人営業	インターネット	委託販売	売切り販売	店頭・法人営業	インターネット	委託販売	売切り販売	店頭・法人営業	インターネット	委託販売	売切り販売
発行専門会社	24.9	1.0	66.7	7.4	31.3	3.3	42.3	23.0	45.6	4.4	50.0	-	33.3	16.9	39.3	10.6
百貨店	99.5	0.1	0.4	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	99.3	-	0.7	-
スーパー	96.1	-	3.9	-	100.0	-	-	-	31.0	-	69.0	-	93.8	-	6.2	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	93.9	1.8	3.3	1.0	98.0	0.5	1.5	-	100.0	-	-	-	81.2	10.8	8.0	-
外食業	90.3	-	5.3	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	95.3	4.3	0.5	-
旅行	96.8	2.8	0.4	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	91.6	6.4	2.0	-
ホテル・旅館	94.3	1.7	3.8	0.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
通信	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	15.9	58.1	23.9	2.1
運輸	91.1	-	8.9	-	99.4	-	-	0.6	99.3	-	0.7	-	100.0	-	-	-
製造業	73.9	1.3	24.8	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	19.0	28.4	2.7
クレジット・割賦販売	83.7	3.2	8.8	4.3	-	-	-	-	48.7	38.5	12.9	-	45.8	27.6	23.1	3.5
ソフトウェア業	-	6.0	67.0	27.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	74.8	25.1	0.1
協同組合・商工会議所等	82.3	0.3	13.1	4.2	87.9	-	12.1	-	50.0	-	50.0	-	87.5	12.5	-	-
その他	78.0	0.4	13.3	8.4	99.9	-	0.1	-	71.1	2.1	26.8	-	46.3	35.7	15.4	2.6

(注) 回答者の推計である。
 (注) 間接販売…代理店販売等



図表14 前払式支払手段の購入事由 その1

(注) 回答者の推計である。

① 紙型

(単位：%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	7.5	71.0	3.0	12.7	5.8
百貨店	7.1	75.1	6.2	7.1	4.5
スーパー	23.2	67.7	2.3	6.5	0.4
小売業(百貨店・スーパー以外)	54.8	29.0	4.3	9.7	2.2
外食業	28.0	50.3	12.8	8.9	-
旅行	22.8	16.7	41.6	16.4	2.6
ホテル・旅館	26.7	47.8	9.0	15.5	1.1
通信	100.0	-	-	-	-
運輸	58.8	29.8	1.6	9.8	-
製造業	31.0	52.3	7.8	9.0	-
クレジット・割賦販売	21.9	38.7	11.7	22.8	4.9
ソフトウェア業	100.0	-	-	-	-
協同組合・商工会議所等	19.1	50.9	10.6	8.1	11.3
その他	41.0	28.8	9.0	18.0	3.3
構 成 比	26.3	46.9	10.3	10.4	6.1

② 磁気型

(単位：%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	67.3	0.7	-	18.3	13.7
百貨店	19.0	51.0	3.0	18.0	9.0
スーパー	100.0	-	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	98.0	1.5	0.4	-	0.1
外食業	-	-	-	-	-
旅行	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	40.0	5.0	-	5.0	50.0
通信	-	-	-	-	-
運輸	90.1	8.7	0.6	0.7	-
製造業	95.0	3.0	-	2.0	-
クレジット・割賦販売	-	-	-	-	-
ソフトウェア業	-	-	-	-	-
協同組合・商工会議所等	88.3	7.1	3.0	0.3	1.2
その他	90.9	0.3	4.1	4.4	0.3
構 成 比	90.4	4.3	1.8	2.1	1.5

図表14 前払式支払手段の購入事由 その2

③ IC型

(単位：%)

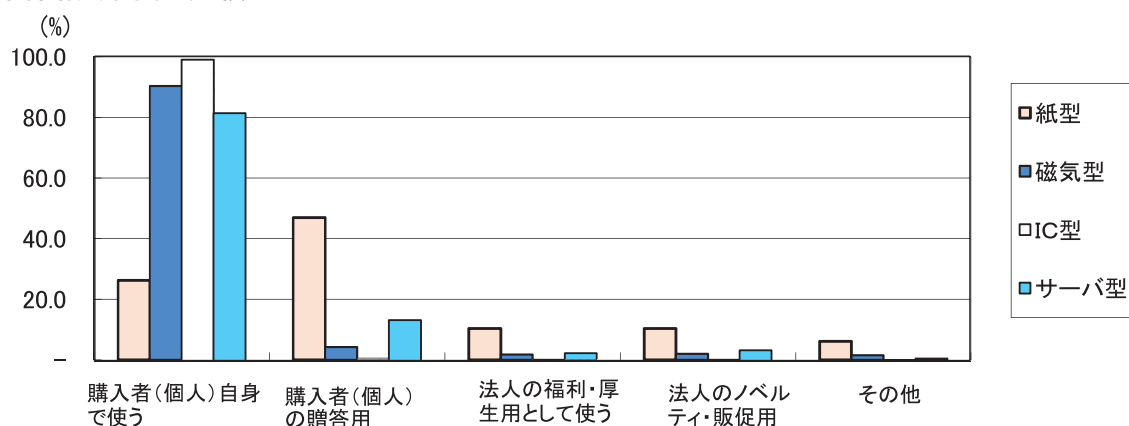
業 種	購入者(個人)自身で使う	購入者(個人)の贈答用	法人の福利・厚生用として使う	法人のノベルティ・販促用	その他
発行専門会社	96.1	1.7	-	2.2	-
百貨店	-	-	-	-	-
スーパー	95.0	5.0	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	99.2	0.8	-	-	-
外食業	-	-	-	-	-
旅行	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	-	-	-	-	-
通信	100.0	-	-	-	-
運輸	99.4	0.6	-	-	-
製造業(飲食料品)	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	100.0	-	-	-	-
ソフトウェア業	90.0	-	10.0	-	-
協同組合・商工会議所等	100.0	-	0.0	-	-
その他	100.0	-	-	-	0.0
構 成 比	99.1	0.5	0.2	0.2	0.0

④ サーバ型

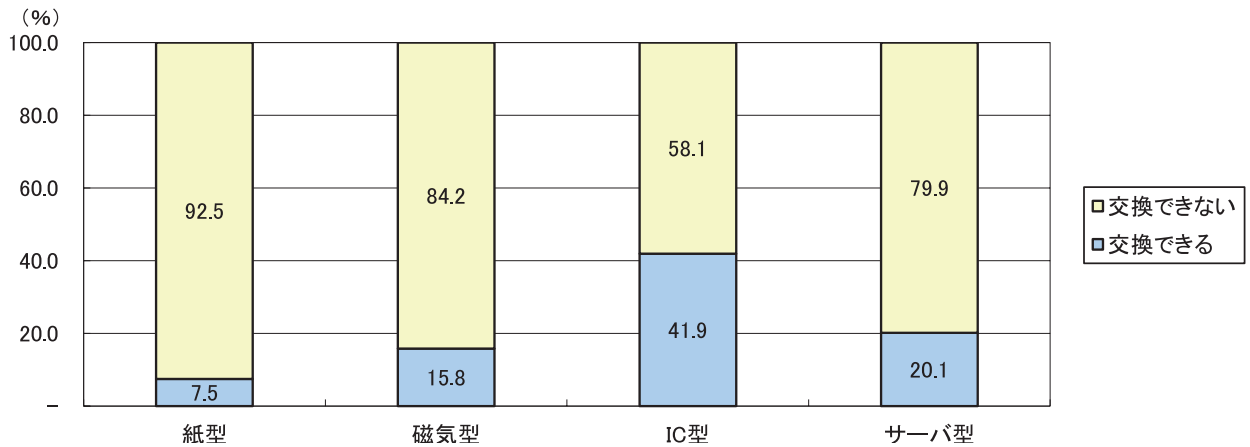
(単位：%)

業 種	購入者(個人)自身で使う	購入者(個人)の贈答用	法人の福利・厚生用として使う	法人のノベルティ・販促用	その他
発行専門会社	89.8	5.6	2.6	2.0	-
百貨店	25.9	62.2	3.3	6.2	2.3
スーパー	91.0	5.4	-	3.2	0.5
小売業(百貨店・スーパー以外)	85.6	12.2	0.8	1.4	-
外食業	69.0	24.4	3.2	3.4	-
旅行	31.0	20.0	36.5	12.5	-
ホテル・旅館	100.0	-	-	-	-
通信	90.4	8.0	0.1	1.4	-
運輸	100.0	-	-	-	-
製造業	99.7	-	-	0.3	-
クレジット・割賦販売	87.7	10.4	0.2	1.7	0.0
ソフトウェア業	100.0	0.0	-	-	-
協同組合・商工会議所等	84.7	2.5	1.4	11.4	-
その他	84.9	9.3	2.3	3.0	0.6
構 成 比	81.3	13.1	2.2	3.1	0.4

⑤ 媒体別購入事由の比較



図表15 おまけポイントとの前払式支払手段の交換状況



図表16 媒体別加盟店の開拓及び管理の委託状況

(単位：者、%)

委託状況	紙型	磁気型	I C型	サーバ型	計	構成比
委託している	128	9	23	43	203	34.1
委託していない	284	41	14	53	392	65.9
合計	412	50	37	96	595	100.0

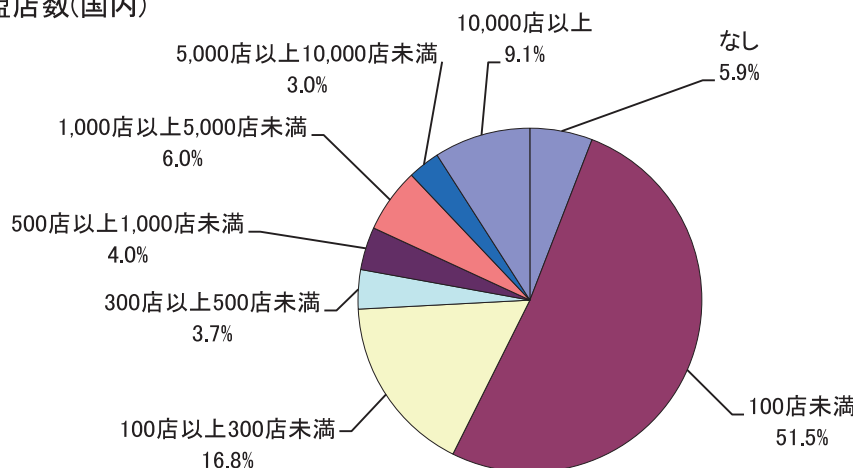
図表17 媒体別取扱加盟店数 その1

① 国内

(単位：者、%)

国内店舗数	紙型	磁気型	I C型	サーバ型	計	構成比
なし	14	11	3	7	35	5.9
100店未満	231	32	11	33	307	51.5
100店以上 300店未満	84	3	1	12	100	16.8
300店以上 500店未満	19	-	-	3	22	3.7
500店以上 1,000店未満	16	1	1	6	24	4.0
1,000店以上 5,000店未満	24	1	2	9	36	6.0
5,000店以上 10,000店未満	13	1	1	3	18	3.0
10,000店以上	17	3	17	17	54	9.1
合計	418	52	36	90	596	100

媒体別取扱加盟店数(国内)



図表17 媒体別取扱加盟店数 その2

② 国外

(単位：者、%)

国外店舗数	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	計	構成比
なし	416	52	37	74	579	96.8
100店未満	3	-	-	-	3	0.5
100店以上 300店未満	-	-	-	2	2	0.3
300店以上 500店未満	-	-	-	1	1	0.2
500店以上 1,000店未満	-	-	-	-	-	-
1,000店以上 5,000店未満	-	-	-	-	-	-
5,000店以上 10,000店未満	-	-	-	-	-	-
10,000店以上	-	-	-	13	13	2.2
合計	419	52	37	90	598	100.0

図表18 業種別取扱加盟店数

① 国内

(単位：者)

業種	1~99	100~299	300~499	500~999	1,000~4,999	5,000~9,999	10,000~
発行専門会社	4	1	-	1	2	7	6
百貨店	30	19	5	1	-	-	-
スーパー	27	4	-	1	1	-	3
小売業(百貨店・スーパー以外)	19	2	-	-	3	-	1
外食業	3	4	2	-	1	-	-
旅行	3	1	2	1	-	-	2
ホテル・旅館	13	1	-	-	-	-	-
通信	2	-	-	-	-	-	-
運輸	6	-	1	-	1	1	5
製造業	2	-	-	-	3	-	1
クレジット・割賦販売	5	3	2	2	9	8	28
ソフトウェア業	2	1	-	-	-	-	-
協同組合・商工会議所等	154	55	7	12	10	1	3
その他	37	9	3	6	6	1	5
合計	307	100	22	24	36	18	54

② 国外

(単位：者)

業種	1~99	100~299	300~499	500~999	1,000~4,999	5,000~9,999	10,000~
発行専門会社	-	1	1	-	-	-	1
百貨店	2	-	-	-	-	-	-
スーパー	-	-	-	-	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	-	-	-	-	-	-	-
外食業	-	-	-	-	-	-	-
旅行	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	1	-	-	-	-	-	-
通信	-	-	-	-	-	-	-
運輸	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	-	-	-	-	-	-	9
ソフトウェア業	-	1	-	-	-	-	-
協同組合・商工会議所等	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	3
合計	3	2	1	-	-	-	13

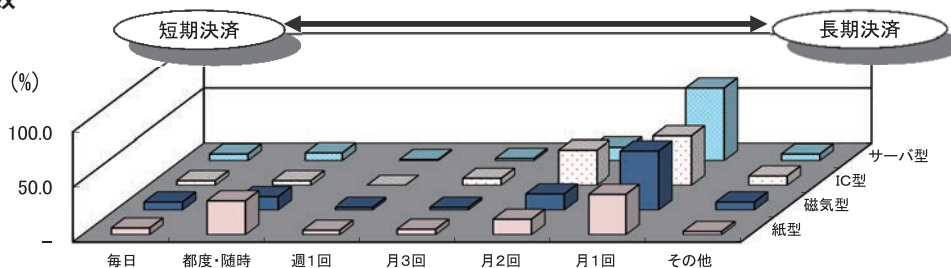
図表19 加盟店との決済回数

① 業種別決済回数

(単位：者、%)

業 種	毎日	都度又は 随時	週1回	月3回	月2回	月1回	2ヶ月に 1回	その他
発行専門会社	2	1	-	2	5	19	-	-
百貨店	1	1	-	-	2	52	-	-
スーパー	3	4	-	2	4	26	-	1
小売業(百貨店・スーパー以外)	2	2	-	-	4	21	-	1
外食業	2	2	-	-	-	6	-	-
旅行	2	-	-	1	-	9	-	1
ホテル・旅館	-	-	-	-	1	10	-	3
通信	-	-	-	-	-	2	-	1
運輸	1	1	-	1	4	8	-	1
製造業	-	3	-	-	-	3	-	1
クレジット・割賦販売	2	4	-	3	34	30	-	6
ソフトウェア業	-	-	-	-	1	2	-	-
協同組合・商工会議所等	21	116	17	16	32	42	1	7
その他	2	16	3	3	8	40	-	3
合 計	38	150	20	28	95	270	1	25
構 成 比	6.1	23.9	3.2	4.5	15.2	43.1	0.2	4.0

② 媒体別決済回数



図表20 加盟店との決済手数料率

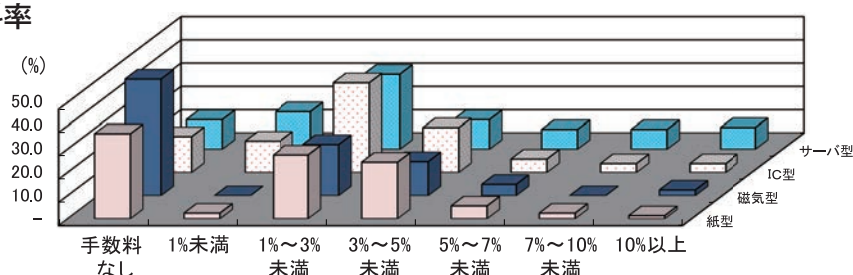
① 業種別決済手数料率

(単位：者、%)

業 種	手数料なし	1%未満	1%~3% 未満	3%~5% 未満	5%~7% 未満	7%~10% 未満	10%以上
発行専門会社	4	4	12	5	6	4	3
百貨店	9	-	12	33	1	-	-
スーパー	18	2	8	7	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	17	1	7	2	3	1	-
外食業	8	1	1	-	-	-	-
旅行	2	1	6	2	1	-	-
ホテル・旅館	8	-	1	1	2	1	-
通信	2	-	-	-	-	-	1
運輸	6	3	6	4	1	1	1
製造業	2	-	3	-	-	-	1
クレジット・割賦販売	3	14	40	28	9	4	2
ソフトウェア業	1	-	-	1	-	1	1
協同組合・商工会議所等	104	7	75	47	11	4	2
その他	27	4	20	11	6	7	9
合 計	211	37	191	141	40	23	20
構 成 比	31.8	5.6	28.8	21.3	6.0	3.5	3.0

(注) 複数回答

② 媒体別決済手数料率

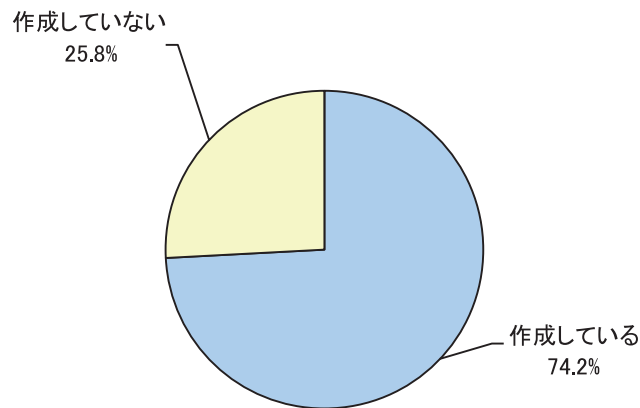


図表21 約款の作成交付状況

(単位：%)

区 分	紙 型 構成比	磁気型 構成比	I C型 構成比	サーバ型 構成比	合 計 構成比
前払式支払手段に常に添付している	30.8	16.0	14.1	29.1	26.8
利用者から求められれば、交付できる	12.1	13.3	22.4	13.8	13.4
利用者から求められれば、提示できる	7.2	16.4	14.1	9.1	9.7
利用場所（加盟店等）に掲示している	4.0	21.3	7.1	9.5	8.4
ホームページに掲示している	7.8	9.3	36.5	36.4	16.0
作成していない	38.1	23.6	5.9	2.2	25.8

(注) 複数回答



図表22 前払式支払手段の個人情報の取得状況

(単位：%)

業 種	紙 型		磁気型		I C型		サーバ型	
	取得する	取得しない	取得する	取得しない	取得する	取得しない	取得する	取得しない
発行専門会社	13.3	86.7	0.3	99.7	36.0	64.0	21.8	78.2
百貨店	8.2	91.8	8.6	91.4	-	-	19.4	80.6
スーパー	1.5	98.5	22.5	77.5	60.0	40.0	72.7	27.3
小売業（百貨店・スーパー以外）	25.5	74.5	3.1	96.9	37.5	62.5	37.2	62.8
外食業	11.1	88.9	-	-	-	-	-	100.0
旅行	24.4	75.7	-	-	-	-	31.7	68.3
ホテル・旅館	20.3	79.7	-	100.0	-	-	66.7	33.3
通信	100.0	-	-	100.0	-	-	19.0	81.0
運輸	31.1	68.9	-	100.0	59.8	40.3	100.0	-
製造業	10.0	90.0	-	100.0	-	-	50.0	50.0
クレジット・割賦販売	6.8	93.2	-	100.0	54.4	45.6	67.0	33.0
ソフトウェア業	-	100.0	-	-	70.0	30.0	25.0	75.0
協同組合・商工会議所等	6.5	93.5	27.8	72.2	100.0	-	57.1	42.9
その他	24.9	75.1	24.0	76.0	45.6	54.4	55.1	44.9

図表23 前払式支払手段の使用期間（使用期限）

① 媒体別使用期間（使用期限）の有無

（単位：件、％）

区 分	紙 型		磁気型		I C型		サーバ型		合 計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
なし	478	73.2	119	65.4	30	62.5	49	27.5	676	63.7
あり	175	26.8	63	34.6	18	37.5	129	72.5	385	36.3
合 計	653	100.0	182	100.0	48	100.0	178	100.0	1,061	100.0

② 使用期間（使用期限）

（単位：件、％）

使用期間	紙 型		磁気型		I C型		サーバ型		合 計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1年	38	20.4	16	25.0	2	10.5	35	23.0	91	21.6
2年	20	10.8	3	4.7	2	10.5	34	22.4	59	14.0
3年	28	15.1	30	46.9	3	15.8	34	22.4	95	22.6
5年	56	30.1	-	0.0	1	5.3	30	19.7	87	20.7
10年	2	1.1	1	1.6	8	42.1	3	2.0	14	3.3
年月指定	22	11.8	2	3.1	-	0.0	3	2.0	27	6.4
その他	20	10.8	12	18.8	3	15.8	13	8.6	48	11.4
合 計	186	100.0	64	100.0	19	100.0	152	100.0	421	100.0

③ 使用期間（使用期限）の表示

（単位：件）

区 分	紙型	磁気型	I C型	サーバ型	合 計
使用期限：○年○月○日	103	11	-	22	136
発行日から○年	55	10	1	22	88
最終利用日から○年	-	38	17	81	136
その他	6	4	-	21	31
使用期間を表示	18	1	-	-	19
合 計	182	64	18	146	410

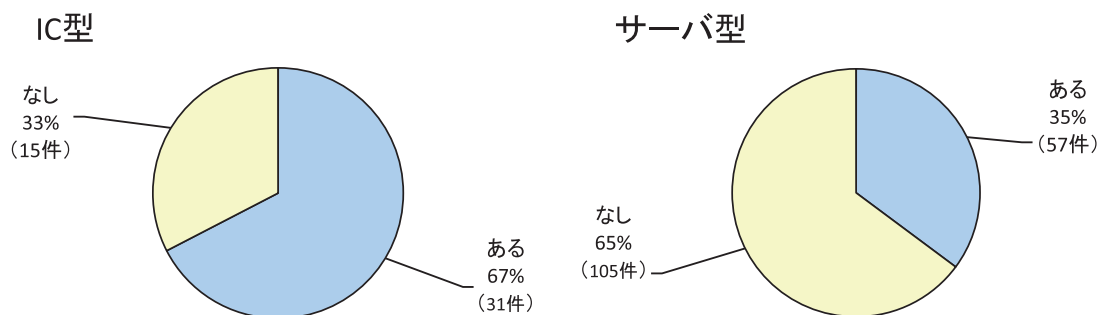
図表24 前払式支払手段機能以外の附帯機能（IC型・サーバ型）

(単位：件、%)

各種の機能	IC型		サーバ型	
	件数	構成比	件数	構成比
ポイントカード機能	20	20.2	43	55.8
クレジットカード機能	16	16.2	8	10.4
ID（身分証明書）機能	18	18.2	2	2.6
入退出管理機能	18	18.2	-	0.0
キャッシュカード機能	9	9.1	-	0.0
会員証機能	14	14.1	16	20.8
その他の機能	4	4.0	8	10.4
合 計	99	100.0	77	100.0

(注1) 複数回答

(注2) プリペイドカードとしての前払式支払手段にどのような他の機能が搭載されているか調査したものである。



図表25 前払式支払手段を搭載している媒体（IC型）

(単位：件、%)

各種の機能	IC型	
	件数	構成比
カード	47	88.7
スマートフォン・携帯電話	4	7.5
その他	2	3.8
合 計	53	100.0

その他内容の内訳

・キーホルダー ・時計 ・人形 ・ストラップ ・シール

図表26 決済時の前払式支払手段の利用方法（サーバ型）

（単位：件、％）

各種の機能	サーバ型	
	件数	構成比
店舗でカード等を提示・交付	124	54.6
店舗でスマートフォンのアプリに表示させてバーコードやQRコードを提示・交付	16	7.0
パソコンやスマートフォン等でインターネットに接続し番号等を入力	57	25.1
スマートフォンのアプリで番号等を入力	17	7.5
その他	13	5.7
合 計	227	100.0

その他内容の内訳

・携帯電話で番号を入力	・SIMを端末に挿入	・テレビ視聴用の専用端末にカードを挿入
・固有IDによる識別	・打席の端末にかざし接続	・発信者番号を通知
・仮想アイテムと引き換え	・専用電話で受付	・自動引落し

図表27 情報提供の方法（サーバ型）

（単位：件、％）

方 法	サーバ型	
	件数	構成比
電子メールでの送信	7	7.5
インターネット上のホームページでの閲覧	73	78.5
チャージ機での閲覧	13	14.0
合 計	93	100.0

図表28 不正利用の状況

① 不正利用の有無

(単位：者)

区 分	不正利用あり	不正利用なし	回答なし	計
紙型	15	616	14	645
磁気型	4	171	10	185
I C型	2	45	1	48
サーバ型	17	155	5	177

(注) 未遂・既遂の両方を含む。

② 不正利用の手口

(単位：件)

手 口	紙型	磁気型	IC型	サーバ型
偽造	2	1	-	1
有効期限の改ざん・有効期限切れカードの故意の使用	4	-	-	-
使用済み券の使用	5	-	-	-
換金目的に釣銭の強要	1	-	-	-
なりすましによる不正ログイン	-	-	-	7
架空請求等の詐欺	-	-	-	2
悪質加盟店によるプリペイドカードでの支払い要求	-	-	-	5
その他	2	3	2	7

その他内容の内訳

◆紙型

- ・盗難

◆磁気型

- ・他人名義のプリペイドカードの利用
- ・当社精算機で他社カードを精算

◆IC型

- ・盗難され、オートチャージ機能を利用

◆サーバ型

- ・購入時のクレジットカード番号の盗用
- ・他人のクレジットカード番号の盗用
- ・番号の盗用
- ・他社磁気データの書き込み

図表29 預り金収益計上方法

(単位：者)

方 法	件 数
発行年度に収益計上している	352
引換え年度に収益計上し、未使用額は5年目決算時に収益計上している	343
その他	88

その他内容の内訳

- ・引き換え年度に収益計上
- ・引換え年度に収益計上し、未利用額はサービス終了まで負債とする
- ・引換え年度に収益計上し、未利用額は有効期限の属する事業年度に収益計上
- ・有効期限の属する事業年度に収益計上
- ・有効期限の属する事業年度の次の事業年度に収益計上
- ・未使用額は、4年目（4年目の他、3年目、2年目、1年目の場合あり）の決算時に収益計上

税法上の課題等（抜粋）

- ・当社発行の旅行券に使用期限を設けていないことから、発行年度での収益計上というのは架空の収益を計上する恐れがある。現在、発行したものの長期間回収されなかったものについては一定期間を残して収益計上するようにしている。
- ・引換え年度に収益計上し、未利用額は5年目決算時に収益計上する処理において、税務上10年目までは将来利用が合理的に見積もられる場合、損金として認められるが10年目以降も利用は継続しているため、収益の過大計上となっている。
- ・当社発行の商品券は定期的に回収される運用となっているため、年度末に預り金を売上計上すると架空計上に限りなく近くなる。特定者へ販売するプリペイドカード業者には、預り金として認めていただきたい。

図表30 苦情・トラブルの主な内容

(単位：件)

内 容	件 数
払戻し（お釣りを含む）	96
利用できる店舗・商品等	72
有効期限	59
残高確認やその方法	26
利用履歴	16
その他	44

その他の内容の内訳

- ・磁気不良、読み取りエラー
- ・盗難、紛失時の使用停止、残高返金、残高補償
- ・サクラサイト利用被害・架空請求詐欺被害等
- ・利用方法
- ・問合せ電話窓口がない、コールセンターの応答率の低下
- ・購入や利用のキャンセル、キャンセルによる残高が反映されない
- ・不正利用対策等の利用制限への不満
- ・加盟店運営状況
- ・購入方法
- ・利用店舗の説明不足、オペレーションミス
- ・購入金額と利用金額の差額
- ・システム障害の発生等
- ・古い商品券の時効
- ・決済端末の操作に時間がかかる

図表31 相談・問合せの主な内容

(単位：件)

内 容	件 数
利用できる店舗・商品等	282
払戻し（お釣りを含む）	212
有効期限	201
残高確認やその方法	98
利用履歴	61
その他	44

その他の内容の内訳

- ・盗難、紛失時の残高返金、残高補償、再発行
- ・利用方法
- ・購入方法、残高等の更新方法、チャージ金額の反映時間
- ・磁気不良、読み取りエラー
- ・カードの商品性
- ・利用できる地域、店舗
- ・券面の破損
- ・問合わせ電話窓口がない
- ・システム障害の発生等
- ・架空請求被害
- ・加盟店運営状況
- ・古い商品券の時効
- ・利用制限
- ・PIN誤入力
- ・解約

<特例基準日について（認知、検討状況、ご意見等（抜粋）>

♣ 「特例基準日」に係る制度改正の認知

（単位：者）

内 容	件 数
知っている	50
知らなかった・ 本調査で知った	119

♣ 「特例基準日の届出」の検討状況

（単位：者）

内 容	件 数
検討中・今後検討する	25
検討する予定はない	231

♠ 「特例基準日」に係る制度改正に関するご意見等（抜粋）

資金繰りが大変な事業所にとっては、発行保証金の取戻しの機会が増えることはよいことだと思う。

知らなかったので財務局に問合せで検討したが、事務処理が煩雑になると感じた。発行保証金の取戻しができるのはありがたいが、逆に未使用残高が増加し、資金繰りが大変な状況の時には支障が生じることから特例基準日の届出書の提出の予定はない。

金融機関と発行保証金保全契約を締結しているが、報告回数を増やすことによるメリットは乏しいことから、法律上で基準日を増やすこととなる場合を除いて特例基準日の届出書の提出は考えていない。

選択肢が増え、発行保証金の取戻しのタイミングが増えることは事業者にとってメリットがあると考え。他方、基準日報告の回数が増えることにより当該報告業務に要する時間も増えるため、現在届出書を提出する予定はない。

年4回行うことによる事務作業の増加についてデメリットに感じている。例えば、3月31日及び9月30日または6月30日及び12月31日で選択できるのであれば、検討の余地はあるかもしれない。

基準日報告が年4回になることに対応はできるが、何のメリットも感じない。

・・・本改正を知ったきっかけ

この制度改正については、財務局からの通知により理解した。

資金決済法等に関する説明会に担当者が出席し、その説明内容の報告を受けた。

協会主催のセミナーで知った。

<協会の事業活動へのご意見ご要望等（抜粋）その1>

♣ 前払式支払手段利用実態調査について

調査結果だけでなく、分析等も細かくされており、今後の事業展開に於いても有益な統計資料である。

調査結果を弊社サービスの改善に活かしている。

調査の継続を希望

調査結果が細かく詳細に表示されているが、グラフや字体が小さくてやや見辛い印象を受けた。グラフで経年変化を表示しているが、若干、判別しづらい印象を受けた。

前払式支払手段の利用・認知等の実態について、様々な角度から把握ができて有用である。サンプルが男・女別、それぞれの年代ごとに計10区分で採られており、各区分が同数（206）となっているため、実際の人口分布とは異なる点に注意が必要と感じた。

資金決済法の認知状況については、知っているか、知らないかではなく、どのような点で法が利用者に浸透しているかを計る質問を希望

サンプル数は本調査は2000人程度であり、もう少しサンプル数を増やしてもいいのではないかと。

・・・前払式支払手段利用実態調査の結果について【感想】

地域型商品券は現在も発行減少に歯止めがかからないが、地域型商品券を含めた紙型は団塊の世代が経済的な影響を持たなくなる時期には、より一層の低迷が予測される。スマートフォン世代が日本経済の中心になる10年～20年後においても地域型商品券は日本古来の伝統風習であり、紙型はなくなることはないと思うが、事業としてはなりたたなくなる。体力をつけ、次世代の地域通貨の在り方をもっと掘り下げていかなければならない。

今後の展開としてはサーバ型のポイントシステムに移行しようか検討しているが、紙型の発行も多く利用しているのが見受けられる。どちらが今後有効な事業になるか検討を重ねて決定していきたい。

紙型のギフトカードは、市場に深く浸透しており、どの層においても「贈答品」として一定のニーズがあるということが分かった。一方、前払式支払手段の種類は年々増加し、その利用用途も多様化しているため、紙型のギフトカードの市場は少しずつ減少傾向にあると感じた。今後、新たな支払手段の普及により、紙型の商品券など従来の前払式支払手段のニーズがどのように変化するか、どのような新製品が市場のニーズを捉えていくかを把握し、今後の取組みの参考にしていきたい。

磁気カード発行の毎年の減少は時代の流れとして、今後の方針について検討する機会となっている。

<協会の事業活動へのご意見ご要望等（抜粋） その2>

♠ 事業活動全般について
前払式支払手段の取扱いに関するマニュアルもしくは手引きのウェブサイトへの掲載を希望
資金決済法や前払式支払手段について、インターネット上の開かれた場での詳細解説は有難い。手続上、不明な点があった際にウェブサイトを参照させていただいており、いつも大変助かっている。
協会ホームページの「事業者のみなさまからよくある質問」を参照し、届出の際等に活用している。
法令改正等で、直接業務にかかわるような情報については、今後もホームページやセミナーを通じて情報提供いただきたい。
金融庁との意見交換会、各種研修・セミナーは大変有用と思われるので、引き続き開催をお願いしたい。財務局との「資金決済法等に関する説明会」は、当局への各種報告、届出等の実務を行う中で、特に役立っている。
社内向の研修資料や演習問題を作成いただき、非常に助かる。毎年の新入社員も含めて法令の浸透のために活用させていただく。
資金決済法制度について、認知度が低めとの調査結果から、事業者・消費者がより理解できるような策を講じていただきたい。
「決済協速報」で新しい情報を得られて役立っている。
業界関連の勉強会やセミナーを東京だけでなく、是非、地方での開催もご検討いただきたい。

**第 19 回発行事業実態調査統計
(平成 28 年度版)**

調査・集計 一般社団法人日本資金決済業協会
東京都千代田区九段南 3-8-11
飛栄九段ビル
Tel 03-6272-9255 / Fax 03-3556-6260
(無断複写複製を禁じます。)